

Gate 1

三井物産の価値創造

- 21 経営理念 (MW)
- 22 価値創造プロセス
- 23 マテリアリティ
- 25 CSOメッセージ
- 26 サステナビリティ経営における統合的アプローチ
- 27 気候変動
- 28 自然資本
- 29 ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント

経営理念(MVV)

Mission

世界中の未来をつくる

大切な地球と人びとの、豊かで夢あふれる明日を実現します。

Vision

360° business innovators

一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

私たちは、自ら動き、自ら挑み、常に変化を生む主体であり続けます。

多様性を力に

私たちは、自由闊達な場を築き、互いの力を掛け合わせ最高の成果を生みます。

個から成長を

私たちは、常にプロとして自己を高め続け、個の成長を全体の成長につなげます。

真摯に誠実に

私たちは、高い志とフェアで謙虚な心を持ち、未来に対して誇れる仕事をします。

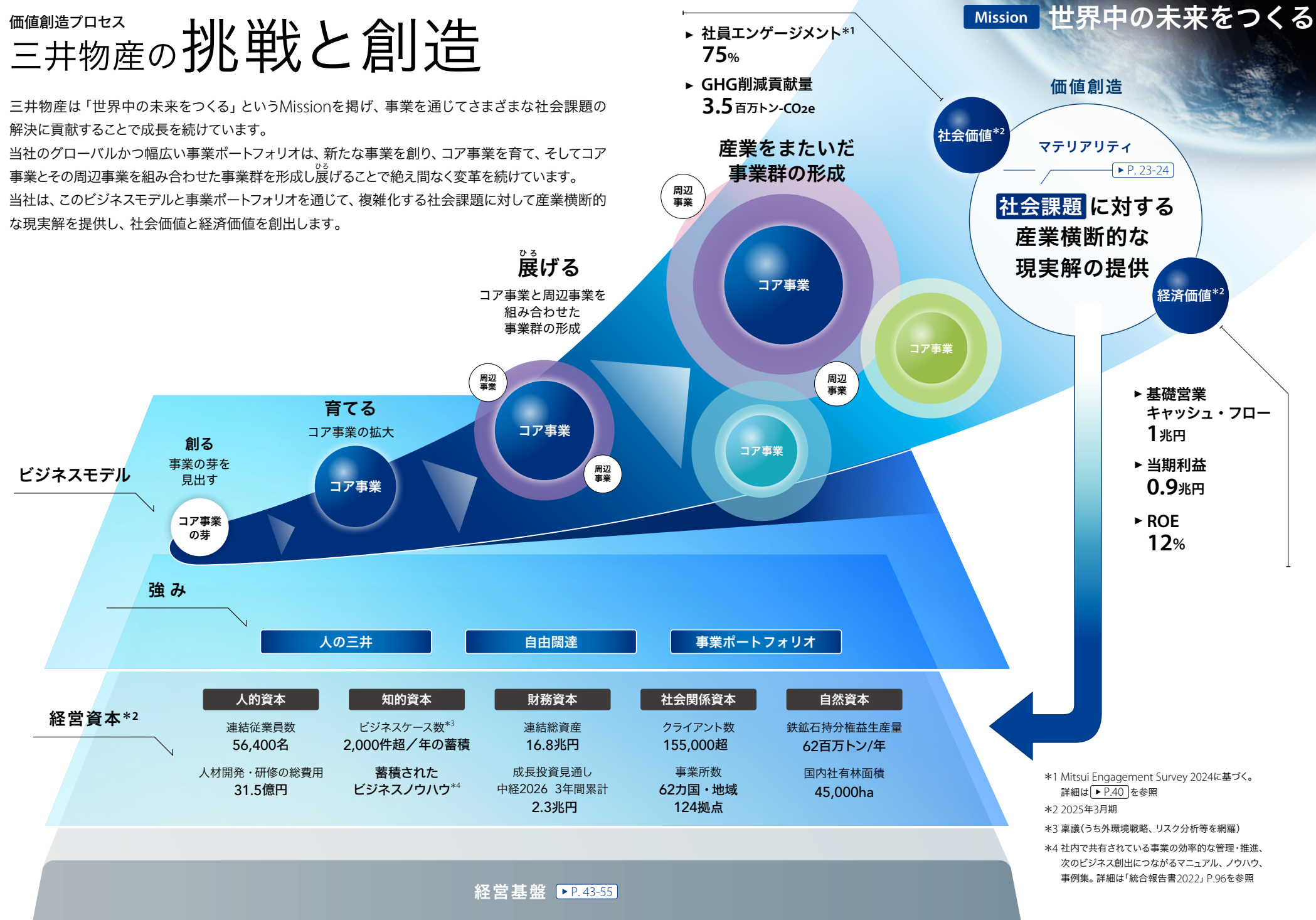
価値創造プロセス

三井物産の挑戦と創造

三井物産は「世界中の未来をつくる」というMissionを掲げ、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献することで成長を続けています。

当社のグローバルかつ幅広い事業ポートフォリオは、新たな事業を創り、コア事業を育て、そしてコア事業とその周辺事業を組み合わせた事業群を形成し^{ひる}展げることで絶え間なく変革を続けています。

当社は、このビジネスモデルと事業ポートフォリオを通じて、複雑化する社会課題に対して産業横断的な現実解を提供し、社会価値と経済価値を創出します。



マテリアリティ

外部環境の変化を踏まえ、ダブルマテリアリティ^{*1}の観点から重要な社会課題を再評価しました。
その結果、人権に対する関心の高まりを受け、人権を新たに独立したマテリアリティとして設定しました。

位置づけ

当社は、Missionとして掲げている「世界中の未来をつくる」の実現に向けて、重要な経営課題であるマテリアリティを特定し、企業活動を推進しています。マテリアリティは中長期的にリスクまたは機会となる事項であることから、中期経営計画や事業計画等、当社の事業方針・戦略策定の基軸となるものです。各マテリアリティと組織ごとの具体的な方針、目標、取組みに関してはマテリアリティアクションプランとして整理の上、進捗を管理し、公表しています。

特定・見直しプロセス

当社は、2015年にマテリアリティを特定し、2019年に最初の見直しを行いました。そして、2019年に見直したマテリアリティについて、社会課題が現在の外部環境や時代の要請に即しているかを再確認するため、2025年にダブルマテリアリティの視点を取り入れて再度見直しを行いました。国際ガイドライン、ESG評価基準、SDGsを参考に社会課題を抽出し、取引先・機関投資家・役員へのアンケート等、多様なステークホルダーとの対話（従業員約2,200名及び外部ステークホルダー約30社）を通じて課題の重要性を評価しました。見直し内容は、社外有識者や社外役員との意見交換、経営会議での議論を経て、取締役会で承認されました。今後も社会や事業環境の変化に応じて、マテリアリティの見直しを継続的に行っていきます。



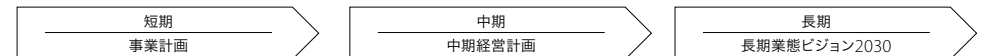
マテリアリティと経営戦略

マテリアリティと中期経営計画2026における攻め筋（Key Strategic Initiatives）との関連性は以下のとおりです。社会課題は、気候変動、自然資本、人権等多岐にわたり、相互に絡み合う中、当社は、総合商社としての機能を最大限に活用して、ステークホルダーと協働し、当社らしい価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティ	主なリスクと機会	中期経営計画2026との関連性		
		攻め筋 ^{*5}		
		IBS	GET	WEC
 持続可能な安定供給の基盤をつくる より安全に、より安心に、社会の発展に不可欠な資源・エネルギー、素材、食料、製品、サービス等の持続可能な安定供給を実現。	リスク 地政学的リスクや気候変動等による供給網機能不全と安全・健康トラブルによる評判リスク。 機会 気候変動対応で供給網高度化や地産地消需要増、トレーサビリティ強化で高付加価値・競争力向上。	●	●	○
 環境と共生する世界をつくる 気候変動の緩和と適応、サキュラーエコノミーへの移行、ネイチャーポジティブ達成に向けた取組みを推進。	リスク ネットゼロエミッション対応や自然資本制約に伴うコスト増・評判リスク、物理的リスク増大による生産・供給遅延リスク。 機会 ネットゼロエミッション、ネイチャーポジティブに寄与する製品需要や、循環経済型ビジネスモデル創出の機会拡大。	●	●	○
 健康で豊かな暮らしをつくる イノベーションを通じて、人々の生活の礎づくり、健康・ウェルビーイングの向上に貢献。	リスク インフラ老朽化・医療競争激化・サイバー攻撃に伴う安全リスクや競争激化、機会逸失リスク。 機会 インフラ需要拡大、ヘルスケア需要増、デジタル・生成AI活用による事業競争力向上。	●	○	●
 人権を尊重する社会をつくる ステークホルダーと対話・協働し、人権に配慮した取組みを推進。	リスク 人権課題や労働災害、地域社会への影響による操業停止・評判リスクの顕在化。 機会 環境・人権配慮で事業価値と信頼性向上、地域支援で安定操業・人材確保。	●	●	●
 「未来をつくる」人をつくる インクルーシブな企業風土で、多様な個の活躍を推進し、「社会課題の解決に資する新たな価値を創造する人材」を育成。	リスク 人材獲得競争激化や多様な配慮不足による人材の活躍機会の喪失・人材流出リスク。 機会 多様な人材活躍と育成推進によるイノベーション創出、生産性・エンゲージメント向上、離職率低下。	○	○	○
 インテグリティのある組織をつくる 社会から信頼される企業としてガバナンス・コンプライアンスの強化。	リスク インテグリティ欠如や統制不全による不祥事発生、事業停滞、信頼低下リスク。 機会 インテグリティ浸透と統治強化による組織活性化、信頼性向上、持続的な企業価値向上。	○	○	○

マテリアリティとの関連 ●: 強い関連あり ○: 関連あり

事業方針・戦略



^{*5} IBS: Industrial Business Solutions, GET: Global Energy Transition, WEC: Wellness Ecosystem Creation

マテリアリティ

主な目標・KPI 各マテリアリティと組織ごとの具体的な方針、目標、取組みに関してはマテリアリティアクションプランとして整理の上、進捗を管理し、公表しています。詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。

マテリアリティと関連するSDGs	テーマ	主な目標・KPI	2025年3月期進捗
持続可能な安定供給の基盤をつくる	持続可能な安定供給	・資源・エネルギー・素材・食料・製品等の持続可能な安定供給	・Rhodes Ridge鉄鉱石事業権益取得の決定 ・UAE Ruwais LNGプロジェクトの最終投資決断
	商品・製品の安全・安心	・2030年：天然ゴム、パーム油、木材、紙製品のトレーサビリティ・認証商品取扱比率100%	・天然ゴム：該当なし*1、パーム油：21.8%、木材(製材)：0%*2、 ・木材(製紙用ウッドチップ*1)：100%、紙製品：100%*3
環境と共生する世界をつくる	気候変動	①2050年のあり姿：ネットゼロエミッション*4 ②2030年3月期：2020年3月期比GHGインパクト*4半減(17百万トン-CO2e) ③2030年3月期：2020年3月期比GHG排出量*4 30%減(31百万トン-CO2e) ④2030年3月期：GHG排出量 Scope1+2*5を2020年3月期比半減(0.4百万トン-CO2e) ⑤2030年3月期：当社持分発電容量における再生可能エネルギー比率 30%超	①GHG排出量*4：29.1百万トン-CO2e ②GHGインパクト*4：25.1百万トン-CO2e ③GHG排出量*4：29.1百万トン-CO2e ④GHG排出量 Scope1+2*5：0.6百万トン-CO2e ⑤再生可能エネルギー比率：35%
	自然資本	①生物多様性保全と事業を通じたNature Positive実現への貢献 ②サーキュラーエコノミーにおけるビジネスモデル創出	①TNFD*6への賛同と、3事業におけるLEAP分析*7の開示。それら分析を通じて得た指標の結果を審査項目に加えることで、リスク審査機能を拡充 ②PETボトル再資源化事業におけるPET樹脂生産*8：25千トン/年
健康で豊かな暮らしをつくる	インフラ	・電気、ガス、上下水道、交通、ICT等の社会インフラ整備	・当社持分発電容量約9.5GW保有 ・米国インフラ補修事業*9への参画 ・三井ガスを通じブラジルで約74万人にガス配給サービスを提供
	ウェルネス	・健康維持、医療・介護・福祉等サービスの確保	・IHH Healthcare*10における病院運営(10カ国、80病院、約16,500床超を展開(2024年12月末時点))をはじめ、「医療」「予防」「ウェルビーイング」の各分野で付加価値の高いサービスを提供
人権を尊重する社会をつくる	人権、サプライチェーンマネジメント	・サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実効性向上 ①新規調達先への持続可能なサプライチェーン取組方針、個別調達方針の周知100% ②サプライヤーアンケート調査、現地訪問	・高リスク分野見直し、アンケート項目改善、調査プロセスの効率化 ①100% ②サプライヤーアンケート調査357件、現地訪問：食品原料調達先1件
「未来をつくる」人をつくる	エンゲージメント	①社員エンゲージメント(会社に対する貢献意欲やロイヤリティ)*11 ②社員を活かす環境(働きやすい環境が整備されているか)*11	①75% ②71%
	強い「個」の育成	①人材開発・研修の総費用*12 ②2026年3月期：DX人材育成/DXビジネス人材認定：1,000名	①31.5億円 ②592名
	インクルージョン	①現地法人における海外採用社員のライン長への積極的な登用 ②2031年3月期：女性管理職比率(単体)：20%	①現地法人における海外採用社員のライン長比率：19% ②単体：11%(2025年3月31日時点)、連結：21%(2025年3月31日時点)
インテグリティのある組織をつくる	コーポレート・ガバナンス	①サステナビリティ関連目標達成に向けた実効性向上 ②取締役会実効性評価における社外役員回答	①業績連動型譲渡制限付株式報酬の初回評価期間における評価の取締役会における審議 ②2025年3月期実効性評価の結果、取締役会の実効性が適切に確保されていることを確認
	コンプライアンス	・コンプライアンスの徹底を含む、役職員へのインテグリティ意識の浸透	・「三井物産役職員行動規範」遵守への宣誓：100% ・「コンプライアンス意識調査」への回答率：95%

*1 2025年3月期取扱いなし

*2 認証団体のFSC®自体が特定産地国材に対する認証付与を取りやめたことによるもの。
認証付与が取りやめになった当該製材については2024年4月時点で新規受注を終了しており、2024年6月に履行完了済み。

*3 FSC®をはじめとする国際的に認められた森林認証もしくは当社個別調達方針(紙製品)の行動指針に準ずる管理が確認できる木材由来のバルブから製造された紙製品。

*4 単体+連結子会社(Un-incorporated Joint Ventureを含む)のScope1+2及びScope3カテゴリ15(投資)。
GHGインパクトは、自社の排出量から吸収除去・オフセット量と、事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いたものを指す。

*5 単体+連結子会社(Un-incorporated Joint Ventureを除く)のScope1+2

*6 自然関連財務情報開示タスクフォース

*7 Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)のプロセスから構成される、自然関連課題の特定と評価のためのアプローチに基づく分析

*8 持分法適用会社である株式会社サーキュラーベットにおける取組み

*9 持分法適用会社であるSHO-BOND & MITインフラメンテナンスを通じたStructural Technologiesへの出資参画

*10 持分法適用会社

*11 複数の関連設問における肯定的回答率

*12 当社研修費用年間総額(グループ社員向けも含む)

CSO Message

CSOメッセージ

社会価値と経済価値をバランスよく考えながら、 企業価値向上と持続可能な成長につなげていきます

代表取締役 専務執行役員
CSO(チーフ・ストラテジー・オフィサー)
なか い かずまさ
中井 一雅

中経2026Corporate Strategy 「サステナビリティ経営の深化」の進捗を 教えてください

当社は、中期経営計画2026で、ビジネスとサステナビリティの融合の観点から「Creating Sustainable Futures」を目指すべき姿として定義し、気候変動・自然資本・ビジネスと人権をサステナビリティ経営の重要テーマとして設定しています。各テーマへの取り組みは着実に進捗しており、前期は外部のESG評価機関からも高い評価をいただくなど、手応えを感じています。

気候変動への対応では、前期パイトン石炭火力発電所の売却を完了し、発電ポートフォリオの組換えを大きく進展させ、発電資産のRE比率30%という2030年の目標を前倒しで達成することができました。自然資本ではTNFDへの賛同を表明し、TNFD提言に基づくLEAP分析の結果も開示するなど、より一歩踏み込んだ形で当社の取組姿勢を社内外に示すことができたと思います。人権についても、人権デューデリジェンスの対象を拡大し、個別事

業の分析を更に深化すべく、より現場に近い各事業本部が主体となった人権デューデリジェンスが始まっています。

また、グローバルベースでのサステナビリティへの取組強化を目的として、地域本部、海外・国内ブロックの各拠点に人材を配置し、経営企画部・サステナビリティ経営推進部が中心となりながら各拠点と連携をとる体制を確立しました。全社方針のグローバルベースでの意識の浸透と、各国での具体的施策や関連情報の収集といった双方向での機能の拡大を期待しているところです。

さまざまな外部環境や社会課題が大きく変化する中で、当社は昨年より多くの社外専門家やステークホルダーの皆様との協議を重ねて、ダブルマテリアリティの視点も入れながら当社が取り組むべきマテリアリティの見直しを行いました。今回新たに「人権」を独立項目として特定した6つのマテリアリティは、当社の個別事業を進める上で指針となるものです。新しいマテリアリティに照らしながら各事業本部が各々の攻め筋に沿ったアクションプランを策定し、個別事業で社会価値と経済価値をしっかりと実現していくことで、サステナビリティ経営をさらに深化させていきたいと思っています。

「ビジネスとサステナビリティの融合」は 順調に進んでいますか

ビジネスとサステナビリティの融合の好事例としては、米国Blue Point低炭素アンモニア事業が挙げられます。化学品セグメントの強みであるアンモニアのトレーディングの実績とパートナーシップ、それに加えてエネルギーセグメントの発電事業者への燃料供給の実績やCCSの知見等の強みが組み合わせられて、当社らしい形でバリューチェーンを構築し、環境に配慮した低炭素燃料のビジネスとして成立させることができたと思います。

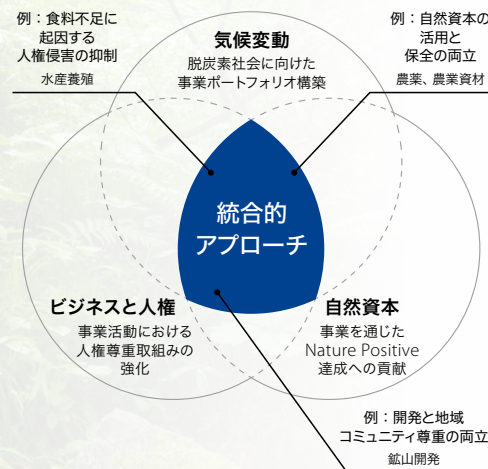
昨今、米国や欧州等でサステナビリティに関する考え方に揺り戻しがありますが、長い目で見てサステナビリティを重視する流れは不変ですし、当社としてやるべきことは本質的に変わらないと思います。社会価値と経済価値をバランスよく考えながら、事業ポートフォリオをさらに良質化し、さまざまなステークホルダーに三井物産の強みや価値創造を理解し評価していただくことで、企業価値向上と中長期での持続可能な成長につなげていきます。

サステナビリティ経営における統合的アプローチ

基本的な考え方

当社は、気候変動、自然資本、ビジネスと人権を相互に関連する重要な経営課題と位置づけ、これらを統合的な視点で捉えることで、リスクと機会の双方に対応しています。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）及びTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みを活用し、ネットゼロエミッションの実現と自然資本の保全・再生に向けた取組みを一体的に推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の創造を目指しています。

中期経営計画におけるサステナビリティ経営重要課題

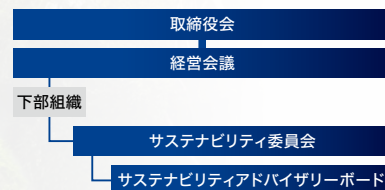


ガバナンス

体制・システム

経営会議の下部組織であるサステナビリティ委員会において、気候変動、自然資本に関する企画・立案・提言を行っています。CSOは、サステナビリティ委員会の委員長としての役割に加え、ポートフォリオ管理委員会の委員長としてポートフォリオ戦略・投融資方針の策定も担っており、サステナビリティ委員会とポートフォリオ管理委員会が相互に連携することで、サステナビリティ視点を考慮した形でのポートフォリオ運営につなげています。

サステナビリティ経営推進体制図



サステナビリティ委員会メンバー*1

CSO(委員長)	委員 11 名
CFO(副委員長)	
CHRO(副委員長)	
	常勤監査役(オブザーバー)

*1 紫枠は取締役会メンバー

取締役会における経営監督機能

サステナビリティ委員会では、ネットゼロエミッションに向けたポートフォリオ戦略、業績連動型株式報酬、マテリアリティの見直しやTNFDへの賛同、サステナビリティ情報開示義務化への対応等が審議され、年間計5件が取締役会へ付議・報告されています。審議の内容は、事業本部やコーポレートスタッフ部門各部、地域本部や地域ブロックのサステナビリティ担当を通じてグループ内に展開・浸透しています。

COLUMN

統合的取組事例：農業資材事業における統合的アプローチ

農業バリューチェーン全体を通じた安定供給と多様なニーズ対応の一環として、気候変動や自然資本への対応を含めた取組みを進めています。農業資材事業における生物農薬やバイオスティミュラントは、こうした取組みを支える重要な要素の一つです。

気候変動による異常気象や病虫害被害の拡大が見られる中、従来型農業資材に加え、多様な資材を組み合わせる取組みを進めています。

生物農薬は、自然由来の微生物や天然成分を用いた資材であり、化学農薬と併用することで、地域の気候や作物特性に応じた柔軟な防除体系の構築が可能です。当社は2001年より、米国のCertis Biologicalsを通じて生物農薬事業に参画し、現在ではグローバルに展開しています。

近年では、作物の健全な生育を促し、高温等環境ストレスへの耐性を高めるバイオスティミュラントへの取組みも進めています。2023年にアイルランドのC&B Agri Enterprise、2024年にベトナムのVM AgriSolutionsに出資し、海藻・腐植酸由来の資材展開を開始しました。

生物農薬は特定の害虫に効果を示し、天敵を守ることで生物多様性の維持に、バイオスティミュラントは土壌微生物の活動を促進し土壌の健康維持に寄与するほか、植物の養分吸収効率を高めることで、土壌からの温室効果ガス放出の要因となる化学肥料の低減を可能にします。これらの資材の活用により、作物の健全な生育と収穫量の向上に加え、環境負荷の低減を通じた気候変動対応にも貢献が期待されます。

多様な資材の適正な活用により、生産性の維持・向上と気候変動対応、自然資本の保全を両立する農業システムの構築を推進しています。



気候変動

当社は2018年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しており、TCFD宣言に沿った情報開示を行っています。詳細はサステナビリティウェブサイトをご参照ください。

戦略

シナリオ分析

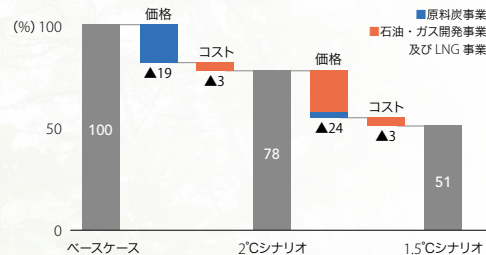
グローバルな経営環境の変化に備えるべく、シナリオ分析を実施しています。特に、投下資本と気候変動インパクトを勘案し重要度が高いと判断した事業については、以下のとおり当期利益への影響額を分析し、対応策も併せて検討しています。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	事業環境認識や各種シナリオを踏まえた当社が想定するベースケースをもとにした既存事業への影響	
対象期間	2030年3月期、2040年3月期、2050年3月期	2030年3月期、2050年3月期
対象事業	石油・ガス開発事業及びLNG事業、原料炭事業、火力発電事業	物理的リスクの影響が高い投資先65社

リスク

気候変動によるリスク（物理的・移行）について、現行シナリオ、2°Cシナリオ及び1.5°Cシナリオに基づき分析対象事業への影響を定量化する分析を行っています。2°Cシナリオにおいては原料炭事業の価格影響、1.5°CシナリオにおいてはLNG及びE&P（石油・天然ガスの開発・生産）需要の減少が予想され、当期利益への影響額を確認しました。なお、火力発電事業は長期売電契約を締結していることから、影響を見込みません。

移行リスク分析：2030年3月期当期利益への要因別影響度



(注1) ベースケースの2030年3月期に見込まれる当期利益を100とした時の各シナリオにおける影響度を示したもの

(注2) 2022年3月期に実施した移行リスク分析から、2025年3月期までに売却済の資産を除いたものが対象

機会

中期経営計画における攻め筋の一環であるGlobal Energy Transitionにおいては、気候変動を機会と捉え、天然ガス・LNG及び次世代燃料等に対し合計6,000億円を投じる予定です。収益性及びGHG排出削減の両立に向けたポートフォリオの組替えを推進し、2030年3月期の見通しとしてROIC 10%強を掲げています。



*1 2024年3月期から2026年3月期の3カ年

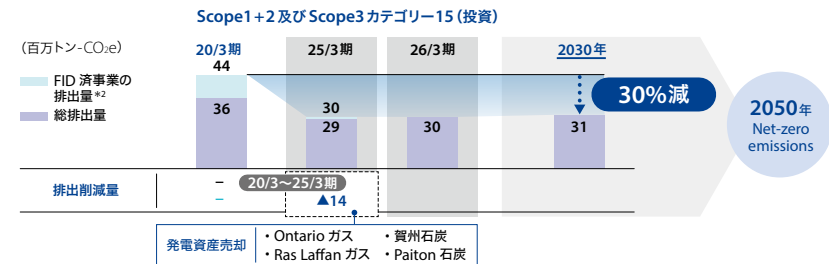
*2 2025年5月公表 *3 2024年12月公表

指標と目標

ロードマップ

当社はGHG排出量に関する新たな目標として、2030年GHG総排出量目標を設定しました。従来の目標の1つであるGHGインパクトに加えて、削減貢献度を考慮しない中間目標を新たに設定するものです。FID（最終投資決断）済の発電事業からの排出量も加味した2020年3月期の総排出量44百万トン基準年排出量として、2030年の30%削減を目指します。

新たな気候変動目標設定：2030年GHG総排出量 2030年GHG排出量*1を2020年3月期比30%減とする中間目標を設定



*1 Scope1、Scope2(Un-incorporated joint venture含む)及びScope3カテゴリ15が対象

*2 2020年3月期時点でFID(最終投資決断)済の火力発電事業で稼働開始後通常操業時に見込まれる排出増加分を加味

指標と目標の進捗

GHG排出量のScope1、2に加えて、2023年3月期実績からScope3の全カテゴリーの開示を行っています。全カテゴリーの排出量実績値については、サステナビリティデータ (P.57) をご参照ください。また、再生可能エネルギー比率は2025年3月期に35%と達成済ですが、2030年時点の目標30%に向けて引き続き取り組みを推進していきます。

指標	目標	2025年3月期実績	Scope3排出量の主な実績 (百万トン-CO ₂ e) 2025年3月期
Scope1+2 (単体+連結子会社 Un inco JVを含む) 及びScope3 カテゴリ15 (投資)	2050年 ネットゼロエミッション 2030年 30%減 (2020年3月期比)	29.1百万トン-CO ₂ e	1 購入した製品・サービス 33.4
GHGインパクト	2030年 半減 (2020年3月期比)	25.1百万トン-CO ₂ e	10 販売した製品の加工 31.9
Scope1+2 (単体+連結子会社)	2030年 半減 (2020年3月期比)	0.6百万トン-CO ₂ e	11 販売した製品の使用 97.9
再生可能エネルギー比率	2030年 30%超	35%	15 投資 25.9
			全カテゴリー合計 197.1



TCFD提言に基づく情報開示 https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/#tcfd

シナリオ分析 https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/#strategy

自然資本

当社は2025年3月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に賛同しました。
また、2025年6月には、TNFD提言に基づく情報開示を実施しました。今後、さらに開示を拡充していきます。

戦略

当社は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言を踏まえ、自然関連課題の戦略への統合と情報開示を進めています。事業における自然資本への依存や影響を分析し、その結果を新規投融資案件の環境・社会リスク審査において考慮することで、審査機能を強化しました。また、自然資本への配慮が機会となる事業の評価も拡充しています。これらの取組みにより、ポートフォリオの質を高めるとともに、「Nature Positive^{*1}」の実現を目指します。

*1 バリューチェーンを通じた自然への依存・インパクトを低減し、生態系を回復・再生することで生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること

LEAP分析(対象:3事業)

自然関連の依存・インパクトが重要と特定した10事業のうち、優先地域の評価を踏まえ、代表として3つの事業(①金属鉱山の開発・採掘、②海水淡水化、③農業・農業資材)を分析対象に選定しました。具体的には、LEAPアプローチを参照し、重要な依存・インパクト、リスク・機会の検討を実施しました。①及び②の2事業では、Locateフェーズにおいて、TNFD指標と立地分析から「水ストレスが高い」チリの事業を優先度高と確認しました。③では、農業資材とそのバリューチェーンに着目し、自然への貢献効果が高い地域を検討しました。Evaluate・Assessフェーズでは、TNFDセクターガイダンスや環境影響評価報告書をもとに、自然への依存・インパクト、リスク・機会を確認しています。さらに今後、Prepareフェーズとして、分析結果を踏まえ、リスク対応や自然へのポジティブなインパクト創出を推進していきます。

事業	Locate	Evaluate (依存/インパクト)	Assess (リスク/機会)
金属鉱山の開発・採掘及び海水淡水化事業	チリの銅鉱山の開発・採掘事業を選定	- 水資源の供給、汚染の浄化(依存) - 水資源利用の緩和(ポジティブインパクト) - 水資源の利用(ネガティブインパクト)	- 水資源供給低下、規制強化による操業への影響(リスク) - 水資源へのインパクト緩和につながる事業機会の拡大(機会)
農業・農業資材事業	ソリューションが効果的な地域を可視化	- 水資源の供給や花粉媒介、土壌調整(依存) - 各種ソリューションによる、ネガティブなインパクトの緩和・低減(ポジティブインパクト) - 慣行農業による土地利用や水使用(ネガティブインパクト)	- 負のインパクトのある事業の縮小・レピュテーション悪化(リスク) - 水資源必要量の低減、農地転換によるGHG排出の削減等につながるソリューションの市場拡大(機会)

*上記表は分析の一部を抜粋した内容です。

指標と目標

ロードマップ

当社はTNFD提言に基づいた対応を進めています。自然資本に関する適切な測定指標及び目標を設定すべく、自然資本観点でのシナリオ分析を実施、優先すべきリスクを抽出します。抽出されたリスクへの対応策につながる測定指標や目標設定を進めながら、事業ポートフォリオの良質化を目指します。

取組みのロードマップ

① TNFDガイダンスの参照・依存/インパクト評価	重要な事業分野のスコーピング。依存やインパクトの大きい10事業分野の特定
② 対象事業に対するLEAP分析の実施	ロケーションを加味し、3事業を対象としたLEAP分析を実施。案件審査機能を強化
③ TNFDへ賛同	①②の活動及びステークホルダーとの対話を踏まえ、賛同
④ リスク・機会の評価	シナリオ分析を実施、リスク・機会の優先順位づけ
⑤ 対応策の検討・実施	測定指標、ターゲット設定をはじめとする全社方針を検討の上、実施

主な指標と目標

TNFD提言に基づいた対応に際し、指標と目標についても検討を開始しており、まず30by30^{*2}への貢献につながる自然共生サイトの登録面積等を現時点で当社が開示している自然関連指標として選定しました。今後、シナリオ分析に基づき、優先すべきリスク・機会を踏まえた管理・開示指標や目標設定について検討を進めていきます。

*2 2030年までに世界の陸地と海のそれぞれ30%を保全・保護することを目指す自然資本に関わる国際目標

自然変化の要因	指標	内容(実績・目標等)
陸・淡水・海洋利用の変化	持続可能な形で管理されている陸域	888.07ha(自然共生サイトの認定を受けた面積)
資源使用・資源補充	陸から調達する高リスク天然一次産物の量	RSPO認証品取扱比率18.6%(2030年100%)

自然資本 https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/natural_capital/

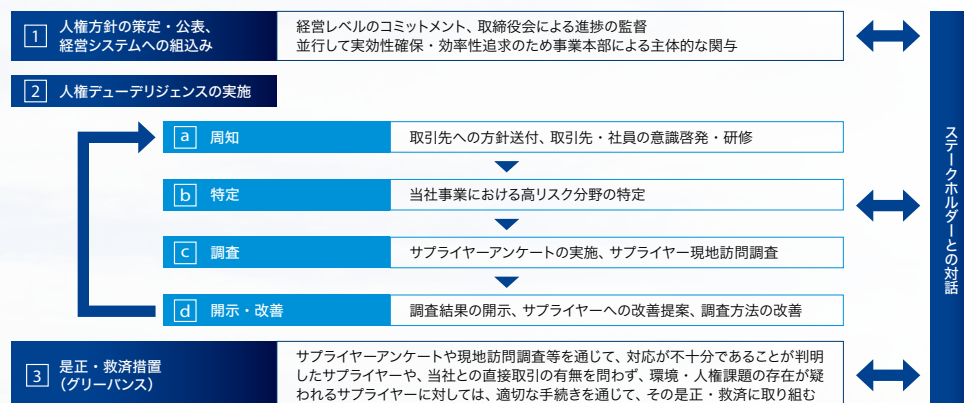
三井物産の森 <https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/forest/index.html#video>

ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント

取組方針

当社は、国際規範*にかかると人権を普遍的なものとして理解し、支持しています。1998年に環境方針、2007年に持続可能なサプライチェーン取組方針を策定し、2020年には人権方針を定め、サプライチェーン上の人権を含む環境・社会課題の把握と解決を目指すことで、人権尊重に配慮した事業活動を展開しており、今後も企業価値の持続的な向上につなげていきます。

*「世界人権宣言」を含む国際人権章典、労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言、ビジネスと人権に関する指導原則、国連グローバル・コンパクトの10原則等



人権デューデリジェンスの取組強化

当社及び海外現地法人、連結子会社の主要事業のサプライチェーンについて、人権デューデリジェンスを実施しています。2025年3月期に実施対象を拡大し、従来の食料、衣服、建材に加え、鉱業・金属、石油・ガス、化学品等の業種、東南アジア、アフリカ、南米等の新興国を中心とした原産地対象取引も追加し、アンケート調査を実施しましたが、重大な人権問題は確認されませんでした。また、人権デューデリジェンスの実効性向上のために人権管理に関する規程や周知、特定、調査、開示・改善の各プロセスの実施要領を定め、各事業現場でのリスク管理と、コーポレートスタッフ部門による事業本部の支援、モニタリングを強化していきます。

2025年3月期には新規取引先5,779社に当社の「持続可能なサプライチェーン取組方針」を送付しました。また、マレーシアにおけるパーム油の当社サプ

2025年3月期～

- ① 鉱業・金属
- ② 石油・ガス
- ③ 化学品

2020年3月期～

- ④ 食料
- ⑤ 衣服
- ⑥ 建材

ライヤーの精製会社、及び二次以降の上流サプライヤーである内陸搾油工場・農園運営会社・農家を訪問しました。現地での対話を通じて、パーム油の国際認証制度であるRSPO（パーム油に関する円卓会議）に基づくさまざまな取組みを確認しました。サプライヤー及び上流サプライヤーとは、これまで同様に人権に配慮した事業を継続していくことをあわせて確認しました。苦情処理メカニズムも構築しており、当社ウェブサイトにて案内しています。



サプライチェーンマネジメント

当社のアンケート調査では、人権に加え環境関連項目も含めているほか、森林破壊や環境負荷、人権に関するリスク等の高い天然ゴム、パーム油、木材、紙製品については、NGO等のステークホルダーとも協議の上、個別調達方針を策定しています。それらの方針を取引先に送付し、当社方針の周知を図るとともに、トレーサビリティや認証品調達率の目標と実績を開示しています。また、連結子会社である三井物産シーフーズにおいては水産物の個別調達方針を策定し、水産資源保全と海洋環境保全、並びに地域社会との共生に配慮した調達・取扱いを推進しています。

意識浸透策

2025年3月期もグローバルに活躍する有識者を講師として招き、役職員のみならず取引先の皆様にもご参加いただき、人権に関する研修を実施するなど、当社の取組みを取引先にも広く共有しています。

また、人権をテーマとした役職員向け意識浸透動画の社内配信に加え、「ビジネスと人権」の内容を役職員向けの e-learning コンテンツに追加し、全社員が受講するとともに、キャリア入社導入研修にも追加するなど、一層の意識浸透を図りました。

関係会社も含めた人権に関するリスク管理強化

内部監査や、関係会社における自主監査において人権要素の監査の仕組みを導入しています。さらに、当社差入役員に対しても、経営に影響を及ぼすリスクとして環境・人権問題を中心としたサステナビリティ課題に関する意識喚起を行っています。



人権 https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/social/human_rights/
 サプライチェーンマネジメント https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/social/supply_chain/